

こんにちは

日本共産党
北九州市議会議員

平和とくらしを守る政治へ……がんばります！

荒川とおるです



市議会本会議で討論を行いました
(6月26日)

いま、プラスチックによる海洋汚染が問題になっています。
その対策の基本は、「大量生産・大量消費・大量廃棄」からの転換です。「減プラスチック社会」に踏み出すための取り組みは、一自治体では限界があるため、国による実効ある対策が必要です。
レジ袋の削減やストローをプラスチックから他の材質に変更するなど、業界での取り組みが始まっています。私は、市に対し、プラごみを減らすために、国や業界に対して働きかけること、他の自治体をリードするよ

「減プラスチック社会」に向けた取り組みをプラスチックごみ(＝プラごみ)の対策

うな独自の取り組みを行うことを強く求めました。

また、プラごみを減らすことと合わせて、地球温暖化防止のために、現在は焼却が中心となっている処理方法を改善して、二酸化炭素の排出を抑えることが重要だと指摘しました。

大雨被害の防止へ浸水対策の強化を

昨年7月の豪雨で、市内で299棟が浸水被害に見舞われました。
当面の対策を実施し、原因調査の結果をもとに対策手法等を検討し、本格的な対策が取られます。

日本共産党戸畑区生活相談所

くらしや福祉に関して困っていることや、賃金や労働条件等の労働相談など、気軽にお立ち寄りください。電話での相談も受け付けています。

また、法律事務所のご協力により、弁護士による法律相談(事前予約制)も行っています。



戸畑区天籟寺1丁目1-15
☎ 093-873-3735

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2019・7・22
No.544

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内 1-1 TEL (093) 582-2646 ・ FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス▶日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

下関北九州道路

国と2県2市で構成する調査検討会が、3月8日に発表した第二次報告書の追及を通して、問題点がさらに浮かび上がりました。

物流代替道路にはならない

山口県は、国に下北道路を中国道につなぐ新たな道路建設を要請していますが、国は検討もしておらず、実現の展望はありません。「そうした中で物流機能の代替を果たせるのか」との質問に、市は「既存道路で対応できる」と答えましたが、下関市街地を通るルートでは、物流代替機能は果たせません。

自然災害で通行できるのか

報告書には「地震や津波等の災害時に通行できる道路」と記載されていますが、それはどんな道路なのかと質問。市は「災害時に通行できるとは想定していないが、短期間で機能回復できる道路」と答えましたが、根拠は示されませんでした。

毎年44億以上の赤字が30年、交通量予測も過大。採算性なし

市は下北道路の1日交通量を22200台、料金を280円と設定。実際とは真逆の過大な需要予測にもとづきます。それでも毎年44億円以上の大赤字(右記)です。市は整備手法について、「民間手法によって行う」と答えるのみでした。



毎年44億円以上赤字とは

収入	普通車通行料	280円
	1日通行台数	22200台
	年間収入	約23億円
支出	建設費	2000億円
	返済期間	30年
	年間返済額	約67億円
収支	23億円-67億円=▲44億円	

支出に返済利子や維持費を加えれば赤字はもっとふくらみます。

自衛隊18歳名簿閲覧

自衛隊への事実上の名簿提供やめよ

市が今年度から、自衛隊に18歳男子の名簿を、データの抽出という形で閲覧をさせていた問題について、「住民基本台帳法」の規定を超えるものと主張。市は「対象外の個人情報」の閲覧防止の観点から抽出したと、すり替えました。

平和資料館

戦争の要因、憲法の大切さ学べる史実に沿った展示を

建設予定の平和資料館について、戦争の要因、戦後復興における平和憲法の役割を学べる展示とすること、朝鮮人の強制労働の実態など史実に沿ったものとするよう求めました。市は徴用工は「様々な見解があるから」と展示を拒否。共産党は、強制労働は動かしがたい事実であり、展示すべきと主張しました。

ギャンブル依存症増やし人の不幸の上に成り立つカジノ(IR=統合型リゾート)に断固反対

IRとは、カジノを中核施設とし、ホテルや商業施設、遊園地などを含む統合型リゾート。その誘致を自民・ハートフルなどが主張しました。

カジノは日本で認められてこなかった民間賭博ですが、安倍政権が合法化しました。

カジノはIR総面積の3%とされ

ていますが、IR収益の8割がカジノです。他の施設はあくまでカジノへの集客のための施設です。

日本のギャンブル依存症は推計320万人(3.6%)で、諸外国と比べ大変多い。依存症をさらに増やし、人の不幸の上に成り立つ民間賭博はやるべきではありません。



シンガポールのIR マリーナ・ベイ・サンズ(阪急交通社HPより)=米カジノ業者が展開。一般の人々がスロットマシンを含め毎年1兆円以上を賭博に投じています。

雇用を守り、いのちとくらしを大切にする市政を

本市の人口減は、きわめて深刻。「住み続けられる北九州」をつくるためにも、雇用とくらしの改善が必要です。

中小企業支援を強め 最低賃金引上げを

県の最低賃金は時給814円、東京との差は171円、年収で34万4千余の差。この解決こそ地方創生の道です。中小企業への賃上げ支援の強化と一体に当面1000円、さらに1500円への引き上げを国に要請すべきです。



市長 最低賃金の低さと人口流出の関係を認め、全国一律最賃制、最賃引上げ、中小業者支援に賛意を表明しました。

零細業者を追い詰める 消費税増税は中止を

過去の引上げ時にはなかった景気悪化の下での増税。加えてインボイス制度が全国5百万、北九州2万3千の零細事業者、課税業者になるか、廃業かのきびしい選択を迫ることを、どう受け止めますか。

市長 経済への影響緩和へ様々な対策を述べ「国において十分に議論して判断された」と増税を肯定しました。



代表質疑を行う石田康高市議団長

公契約条例

公契約条例制定し、 労働者の賃上げを

本市は、市発注の工事・委託契約で働く労働者の賃金を引き上げる公契約条例の研究会を7年前に設置し、調査してきました。その後、県の設計労務単価は55%上がりましたが、現場労働者の賃金は上がっていません。若者の定住、雇用環境改善のためにも公契約条例が必要です。

市長 「国の調査から賃金も上昇と理解」、「現行制度を着実に実施」と述べ、従来の域にとどまりました。



学校給食

教育の一環として 無償化を

子どもの貧困対策、子育て支援、定住促進の目的で学校給食の無償化自治体が急速に増えています。学校給食は教育の一環であり、無償化すべきです。

教育長 財政負担を理由に実施は困難と答弁しました。



高齢者福祉乗車券

高齢者の移動に 新たな支援を

切実になる高齢者の移動問題に対応する新たな制度が必要です。バスやモノレール、JR、タクシーに使える高齢者福祉乗車券の実施を求めます。

市長 現在の市内交通事業者の割引制度などを紹介し、経費負担などを理由に拒否しました。

国保料

子どもへの均等割 なくし、軽減を

子どもにも一人27510円の均等割保険料が加算されるのは、子育て支援に逆行します。今の多子減免制度（子ども一人は対象外）に加えて、均等割軽減を実施すべきです。

市長 減免制度のあり方は、県国保共同運営協議会で議論していくとの答弁にとどまりました。

子ども医療費

遅れている本市 中3まで実現は急務

子ども医療費の通院助成実施自治体は、中卒までが86%、高卒までが28%あり、小6までの本市は遅れています。中3までは、ただちに実施すべきです。

市長 現時点で制度拡充は難しいが、国・県に助成制度の創設・拡充を求めると表明。

障がい者タクシー券

一カ月使用制限 なくし、支給増を

10年前から月4枚に制限され、使い残しは翌月以降無効に。月制限をもっている政令市は本市だけです。月制限をなくし、支給枚数を今の48枚から増やすよう求めます。

市長 1カ月制限は、他都市での不正利用等があったからと弁明。支給数増は困難と回答しました。



《2019 年度予算》

市民要望が実現した主なもの

- 放課後児童クラブ10カ所整備
- 豪雨災害から市民守る河川改修
昨年7月豪雨の被災河川の改修や雨量計の設置
- がけ崩れ対策25カ所
昨年7月の自然崖崩壊防止対策
- 特別支援教育推進体制の充実
介助員26人⇒30人、
学習支援員37人⇒50人
- スクールカウンセラー等の配置
問題行動防止事業など
- 学校施設老朽化対策
大規模改修8校・同設計13校、
外壁改修16校・同設計3校
- 学校給食調理室にクーラー設置
西小倉小など3校
- LGBT支援としてパートナー
シップ宣誓誓約書受領証の交付
- 小倉南区朽網交番移転整備
- 公営住宅入居時の連帯保証人を
廃止 2020年度より
- 児童虐待防止推進
児童福祉士の5人増員等
- 中学校図書館職員を50人
⇒56人へ増員
- 小学校理科室10校、中学校音
楽室47校にエアコン設置
- 子どもの権利条約の普及
子どもの権利条約全文を市の
ホームページに掲載、パンフ
を全小中学生に普及等



意見書・決議に対する各会派の態度

件名	共	自	公	ハ	自会	ふ	村
	9人	13人	13人	11人	9人	1人	1人
日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める	○	×	×	○	×	○	○
消費税増税の中止を求める	○	×	×	○	×	○	○
主要農作物種子法に代わる福岡県独自の条例制定を求める	○	×	×	○	×	○	○
国の負担による学校給食費の無償化を求める	○	×	×	○	×	○	○
航空自衛隊築城基地の米軍基地化に反対する	○	×	×	×	×	○	○

【会派名の見方】 共＝日本共産党／自＝自民党／公＝公明党／ハ＝ハートフル／自会＝自民の会／ふ＝福岡ネット／村＝村上さとこ

日本共産党が提案した意見書は左記の通りで、自民・公明の反対で否決されました。ハートフルは以前反対した消費税増税中止の意見書に賛成しました。
これ以外に7本の意見書・決議が可決されました。

※「希望と未来」は、会派名を「村上さとこ」に変更しました。

宿泊客が負担？ 宿泊税導入決議に反対

日本共産党は、あまりにも拙速なやり方は問題と指摘したうえで、●観光振興のためになぜ宿泊客が負担するのか、本市の宿泊者は約3分の2が仕事目的ということからも道理に合わない。●観光振興に名を借りて、際限なく用途が拡大される恐れ

がある。●税の累進課税、応能負担に反している。税額200円の一律課税では、宿泊料金が安いほど負担が重く、高いほど軽くなる。●零細業者は消費税増税に加えての宿泊税の負担となり、経営を圧迫する——と、導入に反対しました。